



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日

上場会社名 北海道電力株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 9509 U R L <http://www.hepco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真弓 明彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ
 グループリーダー (氏名) 山田 克洋 TEL 011-251-1111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	724,111	4.5	43,100	807.4	28,062	—	21,276	624.2
27年3月期	692,925	9.9	4,750	—	△9,343	—	2,938	—

(注) 包括利益 28年3月期 8,993百万円 (—%) 27年3月期 △6,551百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	94.49	—	11.7	1.5	6.0
27年3月期	14.30	—	1.9	△0.5	0.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 286百万円 27年3月期 △111百万円

(注) 27年3月期の自己資本当期純利益率および総資産経常利益率については、「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日改正)等の適用を反映した期首自己資本および期首総資産により計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,826,141	197,222	10.2	644.67
27年3月期	1,815,675	188,392	9.8	613.70

(参考) 自己資本 28年3月期 186,374百万円 27年3月期 178,047百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	115,972	△149,013	△10,169	108,805
27年3月期	94,331	△114,154	50,763	152,016

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	1,027	5.3	0.8
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の中間および期末配当予想については未定としております。また、上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	713,000	△1.5	—	—	—	—	—	—	—

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、今後の供給力の状況を見極めていく必要があり、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、未定といたします。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P.4「次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 - 社(社名) 、 除外 - 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「5. 連結財務諸表(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	215,291,912株	27年3月期	215,291,912株
② 期末自己株式数	28年3月期	9,755,611株	27年3月期	9,741,779株
③ 期中平均株式数	28年3月期	205,542,344株	27年3月期	205,555,533株

(注) 詳細は、添付資料P. 21「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	695,719	4.8	36,162	700.6	21,238	—	17,099	304.2
27年3月期	663,929	9.8	4,517	—	△8,758	—	4,230	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	74.17	—
27年3月期	20.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	1,765,091		160,864		9.1		520.55	
27年3月期	1,749,602		147,501		8.4		465.10	

(参考) 自己資本 28年3月期 160,864百万円 27年3月期 147,501百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	685,000	△1.5	—	—	—	—	—	—	—

営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、今後の供給力の状況を見極めていく必要があり、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、未定といたします。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P. 4「次期の見通し」に記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 4「次期の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	7,781,358.00	7,781,358.00
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の1株当たり配当金には、平成27年3月期累積未払配当金3,981,358円00銭が含まれております。

平成29年3月期の中間および期末配当予想については未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

①当期の概況

当期の連結決算の売上高は、前期に比べ311億86百万円増の7,241億11百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、297億34百万円増の7,271億35百万円となりました。

一方、経常費用は、前期に比べ76億71百万円減の6,990億72百万円となりました。

以上により、経常損益は、前期の損失から374億5百万円改善し、280億62百万円の利益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ183億37百万円増の212億76百万円となりました。

②セグメント別業績

当期の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

[電気事業]

当期の販売電力量は、前期に比べ4.1%の減少となりました。

この内訳として、電灯・電力では、節電のご協力をいただいた影響などにより、1.6%の減少となりました。

また、特定規模需要では、業務用での契約電力の減少や紙・パルプ、鉄鋼業での生産減などにより、6.2%の減少となりました。

当期の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少に加え、燃料価格の低下による燃料費調整額の減少はありましたが、平成26年11月から実施した電気料金の値上げや再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、売上高は、前期に比べ318億27百万円増の6,940億65百万円となりました。支出面では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響や経年化対策工事などによる修繕費の増加はありましたが、燃料価格の低下による燃料費の減少や経営全般にわたる徹底した効率化への継続的な取り組みなどにより、営業費用は、前期に比べ58億38百万円減の6,551億15百万円となりました。

以上により、営業利益は、前期に比べ376億65百万円増の389億49百万円となりました。

[その他]

当期の収支につきましては、収入面では、建設業の売上が減少したことなどにより、売上高は、前期に比べ6億41百万円減の300億46百万円となりました。

支出面では、建設業の売上原価の減少などにより、営業費用は、前期に比べ13億26百万円減の258億95百万円となりました。

以上により、営業利益は、前期に比べ6億84百万円増の41億51百万円となりました。

参考資料

販売及び生産の状況 (電気事業)

1. 販売の状況

販売電力量

(単位:百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年度比 (%) (A)/(B)
特定規模需要以外	電灯	11,071	11,236	△ 165	98.5
	電力	2,373	2,429	△ 56	97.7
	電灯電力計	13,444	13,665	△ 221	98.4
特定規模需要		15,148	16,145	△ 997	93.8
合計		28,592	29,810	△ 1,218	95.9

2. 生産の状況

供給電力量

(単位:百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年度比 (%) (A)/(B)
自社	(出水率%)	(99.8)	(97.9)	(1.9)	
	水力	3,502	3,394	108	103.2
	火力	22,158	22,804	△ 646	97.2
	(設備利用率%)	(-)	(-)	(-)	
	原子力	-	-	-	-
	新エネルギー等	131	162	△ 31	80.6
計		25,791	26,360	△ 569	97.8
他社受電		6,220	6,809	△ 589	91.4
融通		9	12	△ 3	72.8
揚水用		△ 120	△ 47	△ 73	254.4
合計		31,900	33,134	△ 1,234	96.3

(注) 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株) およびほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量は、他社受電に含めております。

(次期の見通し)

連結業績の売上高は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響による増加は見込まれますが、販売電力量の減少に加え、燃料価格の低下による燃料費調整額の減少などにより、前期に比べ110億円程度減少の7,130億円程度となる見通しであります。

一方、損益につきましては、今後の供給力の状況を見極めていく必要があり、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、未定といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

なお、電力供給につきましては、供給設備の適切な運用に全力で取り組み、安定供給確保に向け万全を期してまいります。

平成29年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通	期
		対前期増減
売上高	713,000	△11,000
(対前期増減率)	(△3.8%程度)	
販売電力量	275億kWh程度	△11億kWh程度

(参考) 平成29年3月期個別業績予想

(単位：百万円)

	通	期
		対前期増減
売上高	685,000	△11,000

※通期の為替レートは115円/\$程度、原油CIF価格は40\$/b1程度として想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債、純資産

資産は、現金及び預金の減少はありましたが、石狩湾新港発電所1号機新設工事など固定資産仮勘定の増加などにより、前期末に比べ104億65百万円増の1兆8,261億41百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより、前期末に比べ16億35百万円増の1兆6,289億18百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ88億30百万円増の1,972億22百万円となりました。

以上の結果、当期末の自己資本比率は前期末に比べ0.4ポイント増加し10.2%となりました。

②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加などにより、前期に比べ216億41百万円増の1,159億72百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、前期に比べ348億58百万円増の1,490億13百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、平成26年7月に優先株式を発行した反動などにより、前期に比べ609億32百万円減の101億69百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ432億10百万円減の1,088億5百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自己資本比率	10.8%	7.6%	9.8%	10.2%
時価ベースの自己資本比率	12.3%	10.1%	10.7%	10.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	93.2	13.8	11.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	0.9	5.6	7.1

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーを対象としております。
なお、社債については、連結貸借対照表価額ではなく社債金額を使用しております。
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分にあたりましては、安定配当の維持を基本に、中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案して決定することとしております。また、内部留保資金につきましては、財務体質の改善や設備投資資金などに活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、泊発電所の全基停止以降、厳しい収支状況が継続したことから、これまで3期連続で無配とさせていただきます。

当期については、全社をあげた経営効率化の取り組み等により、一定の経常利益を確保することができたことから、復配が可能と判断いたしました。普通株式の期末配当金につきましては、毀損した純資産の回復を図る必要があること等を踏まえ、1株当たり5円といたします。

なお、A種優先株式の配当については、定款の定めに従い実施いたします。

当期の配当につきましては、平成28年6月に開催予定の第92回定時株主総会の決議をもちまして、正式に決定、実施する予定です。

次期中間・期末配当金につきましては、業績を見通すことができないことから、普通株式および優先株式ともに未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における「事業等のリスク」の記載以降、見直しを行ったものは以下のとおりです。

(原子力発電の状況)

当社は、泊発電所の安全確保を経営の最重要課題と位置づけ、社長のトップマネジメントのもと、「安全性向上計画」に基づき、安全性のより一層の向上に取り組んでいます。具体的には、原子力発電所の新規規制基準への適合はもとよりさらなる安全性・信頼性向上に向けた安全対策工事や、重大事故などを想定した原子力防災訓練の実施など、安全対策の多様化や重大事故等対応体制の強化・充実に取り組んでいます。また、平成25年7月の新規規制基準の施行を受け、原子炉設置変更許可申請などを提出し、適合性審査への対応に取り組んでいます。

しかしながら、今後の審査の状況などによって泊発電所の停止がさらに長期化し燃料費の増大が続く場合などには、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(電気事業を取り巻く制度の変更等)

発送電分離に関する詳細制度設計などのエネルギー政策の動向や、地球温暖化に関する環境規制の動向などによって、業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、原子力発電や核燃料サイクルに関する原子力バックエンドコストなどについて制度見直しや費用の変動などがあつた場合、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(販売電力量の変動)

他事業者との競争の進展や、景気の影響による経済活動・生産活動の低下、省エネルギーの進展、気温の影響などにより販売電力量が減少した場合には、業績に影響が及ぶ可能性があります。

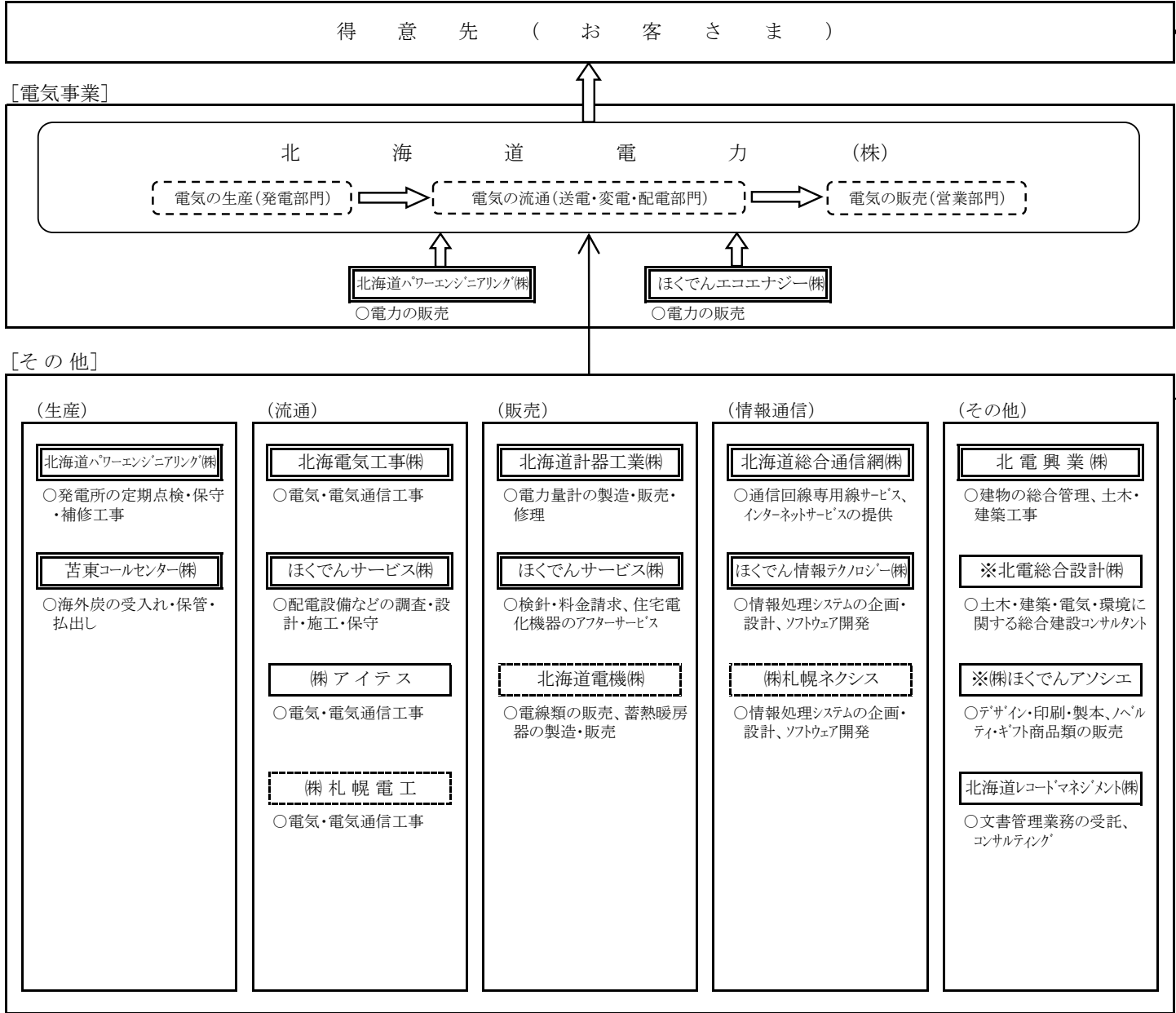
(降雨降雪量の変動)

年間の降雨降雪量により、豊水の場合は燃料費の低減要因、渇水の場合は燃料費の増加要因となることから、業績に影響が及ぶ可能性があります。

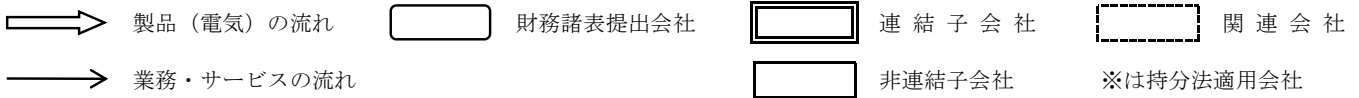
2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社(子会社13社および関連会社3社)は、電気事業を営んでいる当社および子会社2社のほか、電気の生産、流通、販売に関する事業、および情報通信等の事業を営んでいる子会社12社(うち1社は電気事業を兼業)および関連会社3社で構成されております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) (株)ほくでんスポーツフィールドズは、平成27年9月1日に清算を結了したことに伴い、企業集団から除外しました。



上記の関係会社のうち、ほくでんグループは出資、人事および取引等の関係から、グループ本社である北海道電力株式会社と特に密接な関係にある会社で、当社がグループ会社として指定する以下の会社(12社)で構成されます。

北海電気工事(株)、北海道計器工業(株)、北電興業(株)、北電総合設計(株)、北海道パワーエンジニアリング(株)、苫東コールセンター(株)、ほくでんエコエナジー(株)、ほくでんサービス(株)、北海道総合通信網(株)、ほくでん情報テクノロジー(株)、(株)ほくでんアソシエ、北海道レコードマネジメント(株)

なお、「関係会社の状況」については、最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「人間尊重」「地域への寄与」「効率的経営」の経営理念のもと、以下の基本的な考え方に立ち経営を行ってまいります。

- ・「地域社会の持続的発展なくしてほくでんグループの発展はない」と認識し、社会の一員としての責務を確実に果たすとともに、電気を中核とする商品・サービスを提供することを通じて、社会経済の発展と文化の創造に寄与する。
- ・ほくでんグループ一体となった経営体制のもと、透明かつ公正な事業活動に取り組むことによって、社会の信頼を確保し、企業価値の向上を図る。
- ・事業活動の展開にあたり、安全を最優先するとともに、人権を尊重し環境に配慮する。

(2) 目標とする経営指標

停止している泊発電所の再稼働時期が不透明であり、収支の先行きについて見通すことが難しい状況との認識から、現段階において、総資産営業利益率などの経営指標は、設定しておりません。

(3) 会社の対処すべき課題

泊発電所が長期停止しているなか、電力システム改革による競争の激化に加え送配電部門の法的分離（分社化）を控えるなど、当社を取り巻く経営環境は大きく変化しております。このような変化のなかにあっても、株主のみなさま、お客さま、地域のみなさまからお寄せいただく期待と信頼にお応えできるよう、平成28～30年度の3年間で、今後も責任あるエネルギー供給の担い手であり続けるために、小売全面自由化のなかで競争を勝ち抜くとともに、将来の安定供給を確かなものとしていく重要な期間と位置づけてまいります。また、さらなる成長と発展を目指し、総合エネルギー企業としての礎を築いてまいります。このような認識のもと、平成28年度は以下の取り組みを進めてまいります。

【経営の安定化に向けた取り組み】

①泊発電所の早期再稼働とたゆまぬ安全性向上に向けた取り組み

安全確保を大前提とした泊発電所の早期再稼働に向け、原子力規制委員会の確認ができるだけ早く得られるよう、全社的な応援体制を構築し、先行事例の最大限の活用により工程の短縮を図ってまいります。新規制基準適合に必要な工事についても早期の完了を目指してまいります。さらに、原子力規制委員会の審査終了後、確実かつ速やかに再稼働できるよう、長期停止設備の健全性確認など事前実施可能な対応に万全を期すとともに、再稼働後の安定運転を確保するための取り組みを進めてまいります。

泊発電所の安全性をより一層向上させるため、社長のトップマネジメントのもと、「安全性向上計画」に基づき自ら不断の努力を重ねるとともに、国及び周辺自治体との連携を深め、被災者支援を含めた原子力災害に対する緊急時対策対応の充実・強化に向けて原子力事業者として継続的に取り組んでまいります。また、地元自治体のみなさまをはじめ広く道民のみなさまに泊発電所の安全性について一層のご理解をいただけるよう、本年4月から泊発電所の安全対策などに関する地域説明会を開催するなど、今後とも、対話や情報発信に努めてまいります。

泊発電所が再稼働するまでは、需給状況の抜本的な改善は困難な状況にあります。火力発電所は、経年化の進展に加え、定期検査・本格修繕を繰り延べつつ高稼働を続けていることなどから、計画外停止・供給支障リスクは高まっており、供給力の確保に向けて設備保全やパトロール強化に努めてまいります。

②収支改善・財務基盤の強化

電力需給及び収支・財務両面の改善に寄与する泊発電所の1日も早い再稼働に全力で取り組んでまいります。また、蓄積してきた技術力や経験を活用するとともに、これまでの発想にとらわれない合理的かつ効率的な設備の保全や業務運営方法の改善、資機材コストのより一層の低減など、引き続き経営効率化に取り組んでまいります。さらに、収益拡大に向け、販売活動や事業領域の拡大にも取り組み、収支改善・財務基盤の強化を図ってまいります。

【収益拡大に資する成長戦略の展開】

③競争を勝ち抜くための販売活動の展開

お客さまニーズを捉えた販売戦略を展開し、競争を勝ち抜いてまいります。新たに自由化の対象となるご家庭向けには、本年1月に公表した「eタイム3 [Sプラン]」に続いて新たな料金メニュー「eタイム3 [Mプラン]」を導入するとともに、お客さまの電気の使用形態に応じた最適な料金メニューの提案や、ポイントサービスをはじめとする会員制Webサービスなど付加価値の高いサービスの提供により、引き続き当社を選択いただけるよう努めてまいります。

さらに、北国の快適な生活や省エネルギーに資するエコキュートや暖冷房エアコンなどのヒートポンプ機器の普及拡大に向けた取り組みを進め、他のエネルギー源から電化への転換を図ってまいります。

また、泊発電所が営業運転に復帰した後は電気料金の値下げを行い、価格競争力を高めてまいります。

④さらなる成長に向けた事業領域の拡大

北海道外での電力販売や、建設を進めている石狩湾新港のLNGタンクなどを活用したガス供給事業について、他企業とのアライアンスも含め、具現化に向けた検討を進めてまいります。

【事業基盤の強化に向けた取り組み】

⑤将来の安定供給を支える発電・流通設備の構築

泊発電所の安全対策や流通設備などの老朽化に対応するための設備費用がかさむ厳しい状況にあるなかでも、責任あるエネルギー供給の担い手として、将来にわたり安定供給を確保するとともに価格競争力のある電源構成の構築を目指して取り組んでまいります。

石狩湾新港発電所1号機の建設（平成31年2月営業運転開始予定）及び北本連系設備の増強（平成31年3月運転開始予定）について、工事を着実に進めてまいります。

また、経年化が進む発電・流通設備について、これまで得られた知見や新たな発想も取り入れながら、適切な設備保全を実施してまいります。

地域の資源である再生可能エネルギーのさらなる導入拡大に向けては、水力発電における未利用エネルギーの活用や北本連系設備を活用した風力発電の導入拡大に向けた実証試験、大型蓄電システム実証事業、家畜系バイオマス発電に係る研究開発事業などを着実に進めてまいります。さらに、水素を活用した新たな技術の開発を目指して小規模木質バイオマス発電実証事業などにも取り組んでまいります。

⑥持続的な事業活動を支えるための取り組み

平成32年4月に予定されている送配電部門の法的分離(分社化)に向けては、送配電部門の中立性や安定供給の確保を大前提に、ほくでんグループの総合力や効率性が発揮できる体制の構築に向けた検討・準備を進めてまいります。また、将来にわたり電力の安定供給を守り続けていくため、計画的な人材育成・技術の継承、従業員の能力を最大限に発揮できる職場づくりに努めるとともに、女性のさらなる活躍推進に向けた取り組みなどを進めてまいります。

ほくでんグループは、経営理念である「人間尊重」「地域への寄与」「効率的経営」のもと、厳しい環境のなかにあっても持続的な企業価値の向上を図っていくため、「ほくでんグループが目指す企業像」を全従業員が共有し、グループ一丸となって取り組みを進めてまいります。

<ほくでんグループが目指す企業像>

- ・「ともに輝く明日のために。Light up your future.」をコーポレート・スローガンに掲げ、責任あるエネルギー供給の担い手としての役割を全うすることで、地域の持続的な発展を支えてまいります。
- ・総合エネルギー企業として、さらなる成長と発展を遂げるために、新たな視点を取り込みながら、果敢にチャレンジしてまいります。
- ・スピード感や柔軟性のある事業運営を進め、事業基盤をゆるぎないものとし、ステークホルダーのみなさまの期待に応えてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

国際会計基準(IFRS)については、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,563,720	1,609,817
電気事業固定資産	1,117,227	1,111,661
水力発電設備	226,268	235,226
汽力発電設備	81,392	78,564
原子力発電設備	238,118	218,645
送電設備	168,925	163,444
変電設備	79,057	92,516
配電設備	274,927	276,816
業務設備	42,896	40,945
その他の電気事業固定資産	5,641	5,501
その他の固定資産	58,081	55,829
固定資産仮勘定	95,750	148,022
建設仮勘定	95,623	147,882
除却仮勘定	126	139
核燃料	145,492	158,583
加工中等核燃料	145,492	158,583
投資その他の資産	147,168	135,720
長期投資	46,182	40,636
退職給付に係る資産	14,008	10,984
繰延税金資産	29,803	32,363
その他	57,242	51,820
貸倒引当金(貸方)	△68	△84
流動資産	251,955	216,324
現金及び預金	152,016	108,805
受取手形及び売掛金	50,042	61,055
たな卸資産	37,414	35,361
繰延税金資産	5,925	4,942
その他	7,027	8,905
貸倒引当金(貸方)	△472	△2,746
合計	1,815,675	1,826,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,268,783	1,272,404
社債	529,133	579,136
長期借入金	545,123	502,728
使用済燃料再処理等引当金	55,399	49,333
使用済燃料再処理等準備引当金	8,851	9,205
退職給付に係る負債	40,456	39,845
資産除去債務	73,578	75,926
その他	16,241	16,228
流動負債	358,500	355,491
1年以内に期限到来の固定負債	182,146	155,621
短期借入金	42,000	52,300
支払手形及び買掛金	40,363	41,569
未払税金	13,840	13,336
その他	80,149	92,663
特別法上の引当金	—	1,022
渴水準備引当金	—	1,022
負債合計	1,627,283	1,628,918
純資産の部		
株主資本	165,612	186,872
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	49,998	49,998
利益剰余金	19,490	40,766
自己株式	△18,167	△18,184
その他の包括利益累計額	12,434	△497
その他有価証券評価差額金	5,263	1,570
退職給付に係る調整累計額	7,170	△2,067
非支配株主持分	10,345	10,847
純資産合計	188,392	197,222
合計	1,815,675	1,826,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業収益	692,925		724,111	
電気事業営業収益	662,237		694,065	
その他事業営業収益	30,687		30,046	
営業費用	688,175		681,010	
電気事業営業費用	660,954		655,115	
その他事業営業費用	27,221		25,895	
営業利益	4,750		43,100	
営業外収益	4,475		3,023	
受取配当金	537		551	
受取利息	1,129		1,105	
持分法による投資利益	—		286	
その他	2,808		1,079	
営業外費用	18,569		18,062	
支払利息	16,670		16,236	
持分法による投資損失	111		—	
その他	1,787		1,825	
当期経常収益合計	697,401		727,135	
当期経常費用合計	706,744		699,072	
経常利益又は経常損失 (△)	△9,343		28,062	
剰水準備金引当又は取崩し	△19,391		1,022	
剰水準備金引当	—		1,022	
剰水準備引当金取崩し (貸方)	△19,391		—	
税金等調整前当期純利益	10,047		27,039	
法人税、住民税及び事業税	973		2,877	
法人税等調整額	6,992		2,238	
法人税等合計	7,966		5,116	
当期純利益	2,081		21,923	
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△857		647	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,938		21,276	

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
当期純利益	2,081		21,923	
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	1,285		△3,671	
退職給付に係る調整額	△9,918		△9,258	
その他の包括利益合計	△8,632		△12,930	
包括利益	△6,551		8,993	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	△5,824		8,344	
非支配株主に係る包括利益	△726		648	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,291	21,174	△3,328	△18,159	113,978
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,295		△1,295
会計方針の変更を反映し た当期首残高	114,291	21,174	△4,623	△18,159	112,683
当期変動額					
新株の発行	25,000	25,000			50,000
資本金から剰余金への 振替	△25,000	25,000			—
欠損填補		△21,174	21,174		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,938		2,938
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△1		3	1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	28,823	24,113	△7	52,929
当期末残高	114,291	49,998	19,490	△18,167	165,612

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,076	17,121	21,197	11,555	146,731
会計方針の変更による 累積的影響額				△358	△1,653
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,076	17,121	21,197	11,197	145,078
当期変動額					
新株の発行					50,000
資本金から剰余金への 振替					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,938
自己株式の取得					△10
自己株式の処分					1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,186	△9,950	△8,763	△851	△9,615
当期変動額合計	1,186	△9,950	△8,763	△851	43,313
当期末残高	5,263	7,170	12,434	10,345	188,392

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,291	49,998	19,490	△18,167	165,612
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	114,291	49,998	19,490	△18,167	165,612
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
資本金から剰余金への 振替	—	—			—
欠損填補		—	—		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,276		21,276
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		△0		1	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	21,276	△16	21,259
当期末残高	114,291	49,998	40,766	△18,184	186,872

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,263	7,170	12,434	10,345	188,392
会計方針の変更による 累積的影響額				—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,263	7,170	12,434	10,345	188,392
当期変動額					
新株の発行					—
資本金から剰余金への 振替					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する 当期純利益					21,276
自己株式の取得					△18
自己株式の処分					0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,693	△9,238	△12,931	502	△12,429
当期変動額合計	△3,693	△9,238	△12,931	502	8,830
当期末残高	1,570	△2,067	△497	10,847	197,222

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		10,047		27,039
減価償却費		93,956		91,139
原子力発電施設解体費		2,424		2,538
固定資産除却損		2,251		3,236
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△10,193		△9,130
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)		△5,260		△6,066
受取利息及び受取配当金		△1,667		△1,657
支払利息		16,670		16,236
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)		5,274		6,074
受取手形及び売掛金の増減額 (△は増加)		△5,051		△11,029
支払手形及び買掛金の増減額 (△は減少)		△6,263		1,285
その他		10,057		11,786
小計		112,247		131,455
利息及び配当金の受取額		1,714		1,698
利息の支払額		△16,839		△16,372
法人税等の支払額		△2,791		△809
営業活動によるキャッシュ・フロー		94,331		115,972
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△121,374		△165,091
工事負担金等受入による収入		1,783		15,868
投融資による支出		△2,605		△3,092
投融資の回収による収入		6,095		3,253
その他		1,946		48
投資活動によるキャッシュ・フロー		△114,154		△149,013
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		59,811		79,732
社債の償還による支出		△35,000		△130,000
長期借入れによる収入		56,820		82,400
長期借入金の返済による支出		△68,897		△51,775
短期借入れによる収入		245,673		213,678
短期借入金の返済による支出		△256,672		△203,367
株式の発行による収入		49,766		—
配当金の支払額		△41		△36
リース債務の返済による支出		△562		△638
その他		△135		△162
財務活動によるキャッシュ・フロー		50,763		△10,169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		30,939		△43,210
現金及び現金同等物の期首残高		121,077		152,016
現金及び現金同等物の期末残高		152,016		108,805

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社(前連結会計年度末は3社)

持分法適用の非連結子会社名は、北電総合設計(株)、(株)ほくでんアソシエである。

(株)ほくでんスポーツフィールドズは、平成27年9月1日に清算を結了したことに伴い、当連結会計年度から持分法適用会社より除外している。なお、清算結了時までの持分法投資損益は、連結損益計算書に含めている。

(2) 持分法適用の関連会社 該当なし

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(北海道レコードマネジメント(株)他)及び関連会社(株)札幌ネクシス他)はそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外している。

上記「持分法の適用に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における記載から重要な変更はないため開示を省略している。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の営業外収益の「固定資産売却益」に表示していた1,802百万円は、「その他」2,808百万円に含めて表示している。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していた「湯水準備引当金の増減額」及び「たな卸資産の増減額」については、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することに変更した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「湯水準備引当金の増減額」△19,391百万円、「たな卸資産の増減額」10,075百万円は、「その他」10,057百万円に含めて表示している。

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「工事負担金等受入による収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することに変更した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた3,729百万円は、「工事負担金等受入による収入」1,783百万円、「その他」1,946百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「リース債務の返済による支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することに変更した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△697百万円は、「リース債務の返済による支出」△562百万円、「その他」△135百万円として組み替えている。

(9) 追加情報

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以後に解消が見込まれるものに限る)に使用する法定実効税率を変更している。また、欠損金の繰越控除制度が改正され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から控除限度額が変更されている。なお、この変更による影響は軽微である。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、主たる事業として展開している「電気事業」を報告セグメントとしている。

なお、「その他」の区分には、電気・電気通信工事、建物の総合管理、土木・建築工事、発電所の定期点検・保守・補修工事などが含まれている。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

また、セグメント間の内部売上高および振替高は市場価格等に基づいている。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	662,237	30,687	692,925	—	692,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,153	85,222	86,375	△86,375	—
計	663,391	115,909	779,300	△86,375	692,925
セグメント利益	4,248	19	4,267	482	4,750
セグメント資産	1,761,900	114,971	1,876,872	△61,196	1,815,675
その他の項目					
減価償却費	88,269	6,725	94,994	△1,038	93,956
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	100,797	6,295	107,093	△591	106,502

(注) 1 セグメント利益の調整額482百万円、セグメント資産の調整額△61,196百万円、減価償却費の調整額△1,038百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△591百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	694,065	30,046	724,111	—	724,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,124	97,761	98,886	△98,886	—
計	695,190	127,807	822,997	△98,886	724,111
セグメント利益	36,107	6,307	42,415	685	43,100
セグメント資産	1,773,004	119,021	1,892,026	△65,885	1,826,141
その他の項目					
減価償却費	85,630	6,532	92,162	△1,023	91,139
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	136,433	5,079	141,513	△375	141,137

(注) 1 セグメント利益の調整額685百万円、セグメント資産の調整額△65,885百万円、減価償却費の調整額△1,023百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△375百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	613.70 円		644.67 円	
1株当たり当期純利益	14.30 円		94.49 円	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,938		21,276	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-		1,853	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,938		19,422	
普通株式の期中平均株式数 (千株)	205,556		205,542	

(重要な後発事象)

(A種優先株式の一部取得及び消却)

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会において、当社が発行するA種優先株式の一部につき、当社定款第12条の8(金銭を対価とする取得条項)の規定に基づく取得及び会社法第178条に基づく消却を行うことを決議した。

(1)取得の理由

当社は、平成26年7月31日に、設備投資に必要な資金の調達を円滑に進めるため、毀損が進んだ純資産の早期回復により財務基盤の安定化を図り、信用力の維持に努めることを目的として、A種優先株式500株(500億円)を発行した。

今回、平成28年3月期決算において、一定の利益を確保できたことから、A種優先株式の一部を取得し、消却する。

(2)取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 北海道電力株式会社A種優先株式
- ②取得株式数 30株
- ③取得価額 1株当たり 108,198,907円
上記取得価額は、当社定款の定めに従って計算された価額となっている。

(基準価額算式)

1株当たりの金銭対価取得価額 = 1億円 + 累積未払A種優先配当金 + 前事業年度未払A種優先配当金 + 当事業年度未払優先配当金額

- ④取得価額の総額 3,245,967,210円
- ⑤相手方 株式会社日本政策投資銀行

(3)消却に係る事項の内容

- ①消却対象株式の種類 北海道電力株式会社A種優先株式
- ②消却株式数 30株

(4)取得及び消却の日程

- ①株主への通知日 平成28年4月27日
- ②取得日 平成28年5月12日
- ③消却日 平成28年5月12日

(5)消却後の発行済A種優先株式数

- ①発行済株式数 500株
- ②今回消却予定株式数 30株
- ③消却後発行済株式数 470株

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,522,920	1,572,629
電気事業固定資産	1,119,334	1,112,860
水力発電設備	222,230	231,154
汽力発電設備	80,041	76,988
原子力発電設備	239,085	219,535
内燃力発電設備	1,826	1,827
新エネルギー等発電設備	2,467	2,387
送電設備	170,783	165,167
変電設備	79,364	92,786
配電設備	280,664	282,137
業務設備	42,533	40,537
貸付設備	338	338
附帯事業固定資産	100	94
事業外固定資産	3,606	3,383
固定資産仮勘定	95,537	147,617
建設仮勘定	95,411	147,477
除却仮勘定	126	139
核燃料	145,492	158,583
加工中等核燃料	145,492	158,583
投資その他の資産	158,849	150,090
長期投資	43,658	38,503
関係会社長期投資	35,829	31,744
使用済燃料再処理等積立金	54,752	48,678
長期前払費用	534	780
前払年金費用	179	4,938
繰延税金資産	24,150	25,663
貸倒引当金(貸方)	△255	△218
流動資産	226,681	192,461
現金及び預金	138,745	98,848
売掛金	41,220	51,095
諸未収入金	1,398	744
貯蔵品	33,653	31,401
前払費用	585	480
関係会社短期債権	3,068	3,253
繰延税金資産	4,705	3,283
雑流動資産	3,905	6,118
貸倒引当金(貸方)	△602	△2,765
合計	1,749,602	1,765,091

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,251,474	1,251,364
社債	529,133	579,136
長期借入金	541,683	497,952
リース債務	1	1,695
関係会社長期債務	3,444	3,246
退職給付引当金	30,668	27,237
使用済燃料再処理等引当金	55,399	49,333
使用済燃料再処理等準備引当金	8,851	9,205
資産除去債務	73,578	75,926
雑固定負債	8,713	7,629
流動負債	350,626	351,840
1年以内に期限到来の固定負債	180,299	153,671
短期借入金	42,000	52,000
買掛金	28,098	27,526
未払金	32,650	20,808
未払費用	32,486	37,886
未払税金	11,699	10,762
預り金	643	606
関係会社短期債務	20,407	30,622
諸前受金	2,275	17,851
雑流動負債	64	105
特別法上の引当金	—	1,022
渴水準備引当金	—	1,022
負債合計	1,602,101	1,604,226
純資産の部		
株主資本	142,611	159,693
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	49,998	49,997
その他資本剰余金	49,998	49,997
利益剰余金	△3,511	13,588
その他利益剰余金	△3,511	13,588
特定災害防止準備金	91	99
繰越利益剰余金	△3,602	13,488
自己株式	△18,167	△18,184
評価・換算差額等	4,890	1,171
その他有価証券評価差額金	4,890	1,171
純資産合計	147,501	160,864
合計	1,749,602	1,765,091

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
営業収益		663,929		695,719
電気事業営業収益		663,418		695,219
電灯料		286,938		291,624
電力料		339,386		346,250
地帯間販売電力料		146		142
他社販売電力料		3,049		5,033
託送収益		1,580		5,328
事業者間精算収益		24		16
再エネ特措法交付金		26,786		41,733
電気事業雑収益		5,484		5,069
貸付設備収益		20		20
附帯事業営業収益		511		500
住宅電化設備賃貸事業営業収益		226		222
光ファイバ心線貸し事業営業収益		144		136
不動産賃貸事業営業収益		140		141
営業費用		659,412		659,557
電気事業営業費用		659,241		659,405
水力発電費		21,152		24,934
汽力発電費		240,096		201,080
原子力発電費		79,871		78,153
内燃力発電費		7,237		7,292
新エネルギー等発電費		1,600		2,215
地帯間購入電力料		384		581
他社購入電力料		110,331		107,907
送電費		33,520		37,402
変電費		17,524		19,078
配電費		56,652		65,263
販売費		24,836		26,489
貸付設備費		3		3
一般管理費		28,484		31,390
再エネ特措法納付金		19,322		39,245
電源開発促進税		11,302		11,115
事業税		6,965		7,284
電力費振替勘定(貸方)		△45		△32
附帯事業営業費用		170		151
住宅電化設備賃貸事業営業費用		100		71
光ファイバ心線貸し事業営業費用		46		52
不動産賃貸事業営業費用		23		27
営業利益		4,517		36,162

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
営業外収益		5,060		2,924
財務収益		2,540		2,079
受取配当金		1,303		867
受取利息		1,237		1,211
事業外収益		2,519		845
固定資産売却益		1,727		35
雑収益		791		809
営業外費用		18,335		17,848
財務費用		17,016		16,471
支払利息		16,634		16,204
株式交付費		193		—
社債発行費		188		267
事業外費用		1,319		1,376
固定資産売却損		208		7
雑損失		1,111		1,369
当期経常収益合計		668,989		698,644
当期経常費用合計		677,748		677,405
当期経常利益又は当期経常損失(△)		△8,758		21,238
剰水準備金引当又は取崩し		△19,391		1,022
剰水準備金引当		—		1,022
剰水準備引当金取崩し(貸方)		△19,391		—
税引前当期純利益		10,633		20,216
法人税及び住民税		—		1,685
法人税等調整額		6,402		1,431
法人税等合計		6,402		3,116
当期純利益		4,230		17,099

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特定災害防止準備金	別途積立金
当期首残高	114,291	21,174	—	21,174	28,219	85	58,500
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	114,291	21,174	—	21,174	28,219	85	58,500
当期変動額							
新株の発行	25,000	25,000		25,000			
資本金から剰余金への振替	△25,000		25,000	25,000			
準備金から剰余金への振替		△46,174	46,174	—			
欠損填補			△21,174	△21,174			
利益準備金の取崩					△28,219		
特定災害防止準備金の積立						6	
別途積立金の取崩							△58,500
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			△1	△1			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△21,174	49,998	28,823	△28,219	6	△58,500
当期末残高	114,291	—	49,998	49,998	—	91	—

(単位: 百万円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	△115,001	△28,196	△18,159	89,110	3,816	92,926
会計方針の変更による 累積的影響額	△719	△719		△719		△719
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△115,721	△28,916	△18,159	88,390	3,816	92,206
当期変動額						
新株の発行				50,000		50,000
資本金から剰余金への 振替				—		—
準備金から剰余金への 振替				—		—
欠損填補	21,174	21,174		—		—
利益準備金の取崩	28,219	—		—		—
特定災害防止準備金の 積立	△6	—		—		—
別途積立金の取崩	58,500	—		—		—
当期純利益	4,230	4,230		4,230		4,230
自己株式の取得			△10	△10		△10
自己株式の処分			3	1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					1,074	1,074
当期変動額合計	112,118	25,405	△7	54,221	1,074	55,295
当期末残高	△3,602	△3,511	△18,167	142,611	4,890	147,501

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特定災害防止準備金	別途積立金
当期首残高	114,291	—	49,998	49,998	—	91	—
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	114,291	—	49,998	49,998	—	91	—
当期変動額							
新株の発行	—	—		—			
資本金から剰余金への振替	—		—	—			
準備金から剰余金への振替		—	—	—			
欠損填補			—	—			
利益準備金の取崩					—		
特定災害防止準備金の積立						7	
別途積立金の取崩							—
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	7	—
当期末残高	114,291	—	49,997	49,997	—	99	—

(単位: 百万円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	△3,602	△3,511	△18,167	142,611	4,890	147,501
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△3,602	△3,511	△18,167	142,611	4,890	147,501
当期変動額						
新株の発行				—		—
資本金から剰余金への 振替				—		—
準備金から剰余金への 振替				—		—
欠損填補	—	—		—		—
利益準備金の取崩	—	—		—		—
特定災害防止準備金の 積立	△7	—		—		—
別途積立金の取崩	—	—		—		—
当期純利益	17,099	17,099		17,099		17,099
自己株式の取得			△18	△18		△18
自己株式の処分			1	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△3,718	△3,718
当期変動額合計	17,091	17,099	△16	17,082	△3,718	13,363
当期末残高	13,488	13,588	△18,184	159,693	1,171	160,864